

領土問題で緊張激化させる二つの意見書案 党議員団 真の解決策しめし奮闘

小山哲夫・幹事長にきく

現在開会中の新潟市の9月定例議会では、新潟クラブの遠藤哲議員が、領土問題に関する2つの意見書(裏面参照)を提案し、その是非をめぐって各会派が協議をしています。どのような意見書で、なにが問題になっているのか、党議員団幹事長の小山哲夫議員に聞きました。

尖閣問題の意見書案は緊張状態に拍車をかける

——尖閣諸島問題の意見書案には、どんな問題がありますか。

小山 まず、中国でおこった抗議デモですが、日本への批判を暴力であらわす行動は、いかなる理由があつても許されません。日本共産党は、中国

政府に対して、中国国民に自制を促す対応をとるとともに、中国に在住する日本人、日本企業、日本大使館の安全確保のために万全の措置を執るよう求めています。

今回の意見書案は、あいついでおこっている領土問題に関する紛争への対応について、民主党政権は「国益を損ない続けている」として、尖閣諸島の領有権をめぐり、同島と周辺海域の警備体制の強化や南西諸島防衛の強化を求める内容になっています。もっぱら物理的な対応を強化することに主眼をおいたものですが、冷静な外交交渉による解決の立場がまったく欠落したものです。このような意見書が採決されれば、尖閣諸島の領有権問題は解決するどころか、緊張状態に拍車をかけ

ることになってしまいます。

——意見書案には「領土問題は存在しない」という立場が強調されていますね。

小山 日本共産党の志位和夫委員長は、尖閣諸島問題の解決のための提言を発表し、20日に藤村官房長官に申し入れをおこないました。ここでは、歴史的事実と国際法に照らして日本の領有権の正当性をあらためて明らかにするとともに、政府が繰り返し「領土問題は存在しない」という立場の問題点を指摘しています。「提言」が明らかにしているように、日本政府は、尖閣諸島の領有問題を「棚上げ」にするという立場をとり続け、「そもそも領土問題は存在しない」という立場であらゆる外交交渉を回避して

きたために、中国に対して主張も反論もできないという「自縄自縛」に陥ってききました。

いまもとめられているのは、

歴史的事実と国際法の道理にもとづいて、尖閣諸島の領有権を堂々と主張する外交交渉です。そのためには、「領土に関する紛争問題が存在する」ことを政府が正面から認める必要があります。

一面的な歴史観を押しつける竹島問題の意見書案

——竹島問題の意見書案では、韓国大統領の言動を非難して、対韓外交の「総合的見直し」を主張しています。これは、どう考えればいいのですか。

小山 韓国大統領の言動は日韓両国の緊張を高めるものです。志位委員長も「天皇への謝罪要求は不適切」「冷静な外交交渉によって解決をはかるべき」との立場を表明しています。意見書案が要求する対韓外交の「総合的見直し」も、冷静な外交交渉による解

決の立場がまったく欠落している点では、尖閣諸島の意見書案と共通する問題があります。

——意見書案には、この間政府がとってきた対韓外交を批判している部分があります。

小山 意見書案では、「竹島を韓国による不法占拠といわない」、「韓国に対し不必要な謝罪談話を行った」、「朝鮮王室儀軌の返還では韓国側の要求以上の返還に応じた」などと列挙され、特に従軍慰安婦などの歴史問題については「完全かつ最終的に解決」されておらず、かつ人道上の措置も講じている」として、昨年12月の日韓首脳会談での野田首相の発言を問題にしています。

竹島を編入した1905年は、韓国併合にむかっていた時期であり、韓国は外交権を日本政府にうばわれて、異議申し立てができませんでした。日韓双方にとって、「領土問題は歴史問題」であり、歴史問題に背をむける立場をとるかぎり、日韓関係の悪化と緊張

の激化は避けられません。

が所属しています。

この意見書案は、改憲を主張する「日本会議」所属の地方議員で構成する「日本会議地方議員連盟」が提案しているものと同一のもので、「議員連盟」には、新潟市議会では、佐藤豊美議員（新潟クラブ、東区選出）と佐々木薫議員（新潟クラブ、中央区選出）が所属しています。意見書は、議決されれば、それが「新潟市の意思」として決まれます。今回の意見書案のような一面的な歴史観は、多くの良識ある市民の思いに反しており、このような意見書が、「新潟市民の意思」として議決されることは絶対に許してはなりません。

緊張激化させる

意見書案は撤回を

真の解決へ、声を上げよう

——党議員団として、これからどんな点に力を注ぎようと考えていますか。

小山 二つの意見書案は、これまでのべたように重大な問題を持つています。これは、一部を修正して賛成できるようなものはありません。問題の重大性からみても、採決を許さず、撤回させるたたかいが必要です。党議員団は、歴史的事実と国際法に照らして領有権を主張し、冷静な外交交渉で解決をはかることを政府に求める独自の意見書案を提案しました。各党派に賛同をよびかけ、採決に向けて全力をつくしています。

同時に、市民の良識や歴史観が問われかねないような意見書案が議会に提案されていることを、広く市民に知らせ、世論で議会を包囲するたたかいが必要になっています。新聞への投書や議会に要請行動をおこなうなど、多くの市民が声を上げ、議会内外のたたかいを広げることが重要です。

【資料】新潟クラブが市議会に提案した意見書案

香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書（案）

8月15日、香港の民間団体である「保約行動委員会」の船がわが国領海に侵入し、乗組員の一部が、尖閣諸島の魚釣島に不法上陸した。

今回の不法上陸に関しては事前に予告があり、政府としても対応方針を決めていたはずであるにも関わらず、みすみす不法上陸させることになった。また、海上保安庁艦船に対してレンガ等を投げつけるなど、明らかにほかに罪を犯した嫌疑があるにも関わらず、出入国管理及び難民認定法第65条を適用し強制送還としたことは極めて遺憾である。

民主党政権となって以降、メドヴェージェフ大統領の北方領土不法上陸、李明博大統領の竹島不法上陸が相次いで行われ、一昨年の中国漁船衝突事案では、「那覇地検の判断」との名目で船長を釈放してしまい、わが国の外交及び危機管理において歴史上の汚点を残してしまった。現政権の外交施策は国益を損ない続けている。

よって新潟市議会は、日本の国家主権を断固として守るために、以下の項目の実行を国会及び政府に強く求める。

1. 政府は事実関係を明らかにするため、現場海域で撮影した映像を早急に公開すること。
2. 今後、同様の事案があった場合、出入国管理法及び難民認定法第65条を適用することなく厳正に刑事手続きを進めること。また、中国に対し、断固たる抗議を行うとともに再発防止策を強く求めること。
3. 尖閣諸島及びその海域の警備体制・方針を抜本的に見直すとともに、領土・領海を守るために必要な法制度の整備、関係機関との連携、装備・人員の手当て等の拡充を急ぐこと。また、南西諸島防衛を強化する施策を実行すること。
4. 施設の整備などを通じた尖閣諸島の有人化と海の有効活用を図ること。また、島及び海域の安定的な維持管理を強化するために尖閣諸島の国有化に向けたとりくみを早急にすすめること。
5. 尖閣諸島は歴史的にも国際法的にもわが国固有の領土であり、そもそも領土問題は存在しないという明確な事実を国際社会にしめす外交努力を行うこと。

李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓外交の見直しを求める意見書（案）

韓国の李明博韓国大統領は、8月10日に島根県・竹島に不法上陸した。このような行為は、これまで運綿（ママ）と築きあげられてきた日韓の信頼関係を根本から覆すものであるといわざるを得ない。日本政府はこの事態を深刻に受けとめ、韓国に対し、わが国の断固たる抗議の意志を伝えとともに、早急に対応方針を固め、毅然とした措置をとらねばならない。

また、李大統領は、14日、天皇陛下の韓国訪問に言及し、「韓国を訪問したいなら、独立運動で亡くなった方々に対し心からの謝罪をする必要がある」と述べた。そもそも、天皇陛下の韓国訪問については、李大統領が平成20年に来日した際、両陛下に直接招請したものであるにもかかわらず、今回、謝罪がなければ「訪韓の必要がない」などと発言することは、極めて礼を失するものであり、到底容認し得ない。政府は韓国政府に対して李大統領の謝罪及び撤回を強く求めるべきである。

さらに、李大統領は15日の「光復節」での演説で、いわゆる従軍慰安婦問題についても言及し、「日本の責任ある措置を求める」などと述べているが、そもそも1965年の日韓基本

条約において、いわゆる従軍慰安婦問題をふくめた諸問題は「完全かつ最終的に解決」されており、かつ人道上の措置も講じている。そうであるにも関わらず、昨年12月に李明博大統領が来日した際に、いわゆる従軍慰安婦問題について、野田首相が「知恵を絞っていきたい」と用意な発言をしたことが、今回の大統領の発言の一因とも言える。

政府は、竹島を韓国による不法占拠と言わず、韓国に対し必要な謝罪談話を行い、朝鮮王室儀軌の返還では韓国に対して過剰に配慮し、韓国側の要求以上の返還に応じるなど対韓融和路線をとり続けている。また、韓国が竹島への定期航路を就航させたことに対しても事前に抗議しないなど、しばしば国益を棄損する対応をし続けた結果、韓国の行動は歯止めがきかなくなっている。

よって、政府は竹島問題の重要性に鑑み、韓国の行動に歯止めをかけるために、国際司法裁判所（ICJ）提訴にとどまらず、日間通貨協定更新の見直しなど、対韓国外交の総合的見直しを進めるべきである。